

貸借対照表

(2022年9月30日現在)

科目	金額(百万円)	科目	金額(百万円)
(資産の部)		(負債の部)	
現金	13,983	預金積金	2,290,814
預け金	540,700	当座預金	89,086
買入金銭債権	8,951	普通預金	1,134,241
金銭の信託	7,834	貯蓄預金	4,848
有価証券	758,354	通知預金	3,417
国債	15,422	定期預金	991,846
地方債	129,346	定期積金	48,576
社債	323,175	その他の預金	18,796
株式	9,869	借入金	78,250
その他の証券	280,541	借入金	78,250
貸出金	1,158,810	その他負債	3,503
割引手形	2,375	未決済為替借	853
手形貸付	55,224	未払費用	870
証書貸付	1,034,606	給付補填備金	16
当座貸越	66,604	未払法人税等	596
外国為替	228	前受収益	346
外国他店預け	228	払戻未済金	2
その他資産	19,898	払戻未済持分	2
未決済為替貸	611	金融派生商品	12
信金中金出資金	8,236	資産除去債務	37
前払費用	38	その他の負債	763
未収収益	1,780	賞与引当金	189
金融派生商品	5	退職給付引当金	170
その他の資産	9,226	役員退職慰労引当金	321
有形固定資産	22,145	偶発損失引当金	276
建物	7,149	睡眠預金払戻損失引当金	102
土地	13,695	債務保証	1,642
建設仮勘定	101	負債の部合計	2,375,271
その他の有形固定資産	1,199	(純資産の部)	
無形固定資産	388	出資金	1,219
ソフトウェア	281	普通出資金	1,219
その他の無形固定資産	107	利益剰余金	182,523
繰延税金資産	9,331	利益準備金	1,224
債務保証見返	1,642	その他利益剰余金	181,299
貸倒引当金	△2,929	特別積立金	179,534
(うち個別貸倒引当金)	△1,802	(うち固定資産圧縮積立金)	28
		(うち特別償却準備金)	5
		当期末処分剰余金	1,765
		会員勘定合計	183,743
		その他有価証券評価差額金	△19,672
		評価・換算差額等合計	△19,672
		純資産の部合計	164,071
資産の部合計	2,539,342	負債及び純資産の部合計	2,539,342

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

損益計算書

(2022年4月1日から2022年9月30日まで)

科目	金額(百万円)
経常収益	14,583
資金運用収益	9,053
貸出金利息	5,372
預け金利息	312
有価証券利息配当金	3,142
その他の受入利息	225
役務取引等収益	1,814
受入為替手数料	415
その他の役務収益	1,398
その他業務収益	1,393
外国為替売却益	12
国債等債券売却益	1,365
その他の業務収益	15
その他経常収益	2,322
貸倒引当金戻入益	340
償却債権取立益	85
株式等売却益	1,875
金銭の信託運用益	20
その他の経常収益	0
経常費用	12,680
資金調達費用	206
預金利息	195
給付補填備金繰入額	7
借入金利息	3
その他の支払利息	0
役務取引等費用	903
支払為替手数料	52
その他の役務費用	851
その他業務費用	3,797
国債等債券売却損	2
国債等債券償還損	886
国債等債券償却	2,902
その他の業務費用	5
経費	7,641
人件費	5,060
物件費	2,283
税金	297
その他経常費用	131
貸出金償却	2
株式等売却損	46
金銭の信託運用損	12
その他の経常費用	69
経常利益	1,903
特別損失	2
固定資産処分損	2
税引前当期純利益	1,901
法人税、住民税及び事業税	946
法人税等調整額	△523
法人税等合計	422
当期純利益	1,478
繰越金(当期首残高)	286
当期末処分剰余金	1,765

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

■有価証券の時価情報

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2022年3月末			2022年9月末		
	貸借対照表計上額	取得原価	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	取得原価	当事業年度の損益に含まれた評価差額
国債	-	-	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-

(注) 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいています。

2. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2022年3月末			2022年9月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	9,461	3,675	5,785	4,579	1,163	3,416
	債 券	294,855	290,812	4,042	162,386	161,202	1,184
	国債	19,648	18,305	1,343	3,175	3,063	111
	地方債	101,371	100,307	1,064	78,733	78,169	563
	社債	173,834	172,199	1,635	80,477	79,968	508
	その他	61,264	60,530	733	50,022	47,212	2,810
	小 計	365,581	355,018	10,562	216,989	209,577	7,411
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	3,181	3,733	△552	3,704	4,341	△636
	債 券	187,378	191,325	△3,947	305,557	316,437	△10,879
	国債	10,154	10,477	△323	12,247	13,038	△791
	地方債	35,358	36,231	△873	50,612	52,722	△2,109
	社債	141,864	144,615	△2,750	242,697	250,676	△7,978
	その他	211,278	222,541	△11,263	230,350	253,365	△23,015
	小 計	401,837	417,600	△15,763	539,612	574,144	△34,532
合計		767,418	772,619	△5,200	756,601	783,721	△27,120

(注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいています。 2. 「その他」は投資信託・外国証券等です。
3. 市場価格のない株式等及び組合出資金は本表には含めていません。

3. 市場価格のない株式等及び組合出資金

(単位：百万円)

	2022年3月末 貸借対照表計上額	2022年9月末 貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	878	878
非上場株式	706	706
組合出資金	265	168
投資信託（私募リート）	24,026	
合計	25,877	1,753

(注) 1. 有価証券の減損処理は、「著しい下落」に係る合理的な基準等に基づき実施しています。
2. 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」に基づき、2022年9月末より投資信託（私募リート）を「2. その他の証券」の表に含めています。

自己資本の充実の状況 単体における開示事項

へきじん 2022年度半期ディスクロージャー

I. 自己資本の構成に関する開示事項

(単位：百万円)

項 目	2022年3月末	2022年9月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	182,269	183,743
うち、出資金及び資本剰余金の額	1,224	1,219
うち、利益剰余金の額	181,093	182,523
うち、外部流出予定額 (△)	48	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,403	1,127
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,403	1,127
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	183,672	184,870
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	401	388
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	401	388
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	—
自己保有普通出資等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金金融機関等の対象普通出資等の額	—	—
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	—	—
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	401	388
自己資本		
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	183,270	184,482
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,138,574	1,164,707
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△11,505	△3,811
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△11,505	△3,811
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	41,150	41,150
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,179,725	1,205,858
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ)÷(ニ))	15.53%	15.29%

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。なお、当金庫は国内基準により自己資本比率を算出しております。

II. 定量的な開示事項

(1) 自己資本の充実度に関する事項

(単位：百万円)

	2022年3月末		2022年9月末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスクアセット、所要自己資本の額の合計	1,138,574	45,542	1,164,707	46,588
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	1,075,796	43,031	1,096,069	43,842
ソブリン向け	9,737	389	10,538	421
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	107,828	4,313	120,189	4,807
法人等向け	333,582	13,343	345,976	13,839
中小企業等向け及び個人向け	223,676	8,947	226,574	9,062
抵当権付住宅ローン	72,250	2,890	72,815	2,912
不動産取得等事業向け	134,407	5,376	134,338	5,373
3月以上延滞等	616	24	712	28
その他	422	16	412	16
出資等	9,287	371	7,392	295
上記以外	183,988	7,359	177,119	7,084
他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及び その他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係る エクスポージャー	128,593	5,143	119,468	4,778
信用金庫連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項 目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	8,399	335	8,399	335
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポー ジャー	3,397	135	4,707	188
上記以外のエクスポージャー	43,597	1,743	44,543	1,781
②証券化エクスポージャー	1,230	49	934	37
③リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	73,046	2,921	71,503	2,860
ルック・スルー方式	73,046	2,921	71,503	2,860
④経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	-	-	-	-
⑤他の金融機関等の対象資本等調達手段に係るエクスポージャーに係 る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったもの の額	△11,505	△460	△3,811	△152
⑥CVAリスク相当額を8%で除して得た額	6	0	5	0
⑦中央清算機関関連エクスポージャー	-	-	4	0
ロ. オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	41,150	1,646	41,150	1,646
ハ. 単体総所要自己資本額 (イ+ロ)	1,179,725	47,189	1,205,858	48,234

- (注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%
 2. 「エクスポージャー」とは、資産（派生商品取引によるものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のことです。
 3. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、土地開発公社、地方住宅供給公社、地方道路公社、外国の中央政府等以外の公共部門（当該国内においてソブリン扱いになっているもの）、国際開発銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、欧州共同体、信用保証協会、農業信用基金協会及び漁業信用基金協会のことです。
 4. 「3月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「ソブリン向け」、「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーの事です。
 5. 当金庫は基礎的手法によりオペレーショナル・リスク相当額を算定しています。

【オペレーショナル・リスク相当額（基礎的手法）の算定方法】	粗利益（直近3年間のうち正の値の合計額）×15%
	直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数

6. 単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%

(2) 信用リスクに関する事項 (リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)

イ. 信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高 (地域別・業種別・残存期間別)

(単位: 百万円)

エクスポージャー 区分	信用リスクエクスポージャー期末残高									
			貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引		有価証券		デリバティブ取引		3月以上延滞 エクスポージャー	
	2022年3月末	2022年9月末	2022年3月末	2022年9月末	2022年3月末	2022年9月末	2022年3月末	2022年9月末	2022年3月末	2022年9月末
国内	2,388,332	2,362,427	1,290,245	1,274,177	507,363	499,441	19	16	587	673
国外	161,546	160,968	5,289	4,985	156,252	155,976	-	-	-	9
地域別合計	2,549,878	2,523,396	1,295,534	1,279,162	663,616	655,417	19	16	587	682
製造業	225,131	235,316	160,340	163,350	64,791	71,966	-	-	83	253
農業、林業	642	806	642	806	-	-	-	-	-	-
漁業	101	99	101	99	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	335	325	335	325	-	-	-	-	-	-
建設業	88,975	85,907	80,692	77,927	8,283	7,979	-	-	68	48
電気・ガス・熱供給・水道業	46,435	52,410	5,529	6,263	40,906	46,147	-	-	-	-
情報通信業	17,172	14,359	1,335	1,315	15,837	13,044	-	-	-	-
運輸業、郵便業	67,217	70,861	26,305	28,037	40,912	42,824	-	-	-	-
卸売業、小売業	92,089	92,688	68,891	69,873	23,196	22,814	0	0	0	28
金融業、保険業	619,002	678,187	34,769	34,568	175,224	173,163	18	16	-	-
不動産業	221,868	221,951	199,632	198,509	22,236	23,442	-	-	173	131
物品賃貸業	18,310	22,450	7,419	7,665	10,890	14,785	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	10,405	10,200	10,349	10,151	56	49	-	-	-	-
宿泊業	3,778	3,730	3,760	3,712	18	18	-	-	25	2
飲食業	13,726	13,753	13,726	13,753	-	-	-	-	-	0
生活関連サービス業、娯楽業	24,866	25,351	23,240	24,240	1,626	1,111	-	-	-	-
教育、学習支援業	3,292	3,198	3,292	3,198	-	-	-	-	-	-
医療、福祉	45,880	46,195	45,755	46,079	125	116	-	-	0	0
その他のサービス	39,170	40,306	35,593	36,711	3,547	3,564	-	-	111	112
国・地方公共団体等	583,713	482,812	198,803	174,013	250,463	229,232	-	-	-	-
個人	374,720	378,270	374,720	378,270	-	-	-	-	123	105
その他	53,040	44,213	297	290	5,501	5,159	-	-	-	-
業種別合計	2,549,878	2,523,396	1,295,534	1,279,162	663,616	655,417	19	16	587	682
1年以下	469,976	552,825	138,968	141,104	85,262	88,038	19	16		
1年超3年以下	297,918	242,983	59,825	61,943	137,647	100,586	-	-		
3年超5年以下	131,082	137,993	83,710	84,714	40,870	46,277	-	-		
5年超7年以下	130,204	128,349	82,170	79,174	48,033	49,175	-	-		
7年超10年以下	228,266	248,650	164,995	159,797	60,266	82,847	-	-		
10年超	946,413	957,326	624,463	636,170	276,876	276,080	-	-		
期間の定めのないもの	346,015	255,267	141,401	116,258	14,659	12,411	-	-		
残存期間別合計	2,549,878	2,523,396	1,295,534	1,279,162	663,616	655,417	19	16		

- (注) 1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除きます。
 2. 「3月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。
 3. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することや、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。具体的には現金、有形固定資産等が含まれます。
 4. CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれていません。
 5. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しています。

ロ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位: 百万円)

	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2021年度	1,511	1,403	-	1,511
	2022年度上半期	1,403	1,127	-	1,403
個別貸倒引当金	2021年度	1,953	1,911	139	1,813
	2022年度上半期	1,911	1,802	44	1,866
合計	2021年度	3,464	3,314	139	3,325
	2022年度上半期	3,314	2,929	44	3,270

八. 業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等

(単位: 百万円)

	個別貸倒引当金										貸出金償却	
	期首残高		当期増加額		当期減少額				期末残高			
					目的使用		その他					
	2021年度	2022年度 上半期	2021年度	2022年度 上半期	2021年度	2022年度 上半期	2021年度	2022年度 上半期	2021年度	2022年度 上半期	2021年度	2022年度 上半期
製造業	1,367	1,387	1,387	1,287	13	42	1,353	1,344	1,387	1,287	27	-
農業、林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
漁業	1	1	1	1	-	-	1	1	1	1	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	-	-
建設業	151	92	92	91	65	-	86	92	92	91	91	0
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸業、郵便業	19	21	21	20	-	-	19	21	21	20	4	-
卸売業、小売業	123	77	77	78	28	-	95	77	77	78	26	-
金融業、保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不動産業	106	92	92	99	22	-	83	92	92	99	16	-
物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	5	4	4	-	-	-	5	4	4	-	-	-
宿泊業	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	28	-
飲食業	29	28	28	27	3	1	26	26	28	27	3	2
生活関連サービス業、娯楽業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医療、福祉	96	171	171	163	2	-	93	171	171	163	3	-
その他のサービス	39	18	18	21	-	-	39	18	18	21	-	-
国・地方公共団体等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個人	10	13	13	9	2	-	7	13	13	9	45	-
合計	1,953	1,911	1,911	1,802	139	44	1,813	1,866	1,911	1,802	247	2

(注) 1.地域に区分した場合、すべて国内となり、国外のものはありません。
2.業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しています。

二. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位: 百万円)

告示で定める リスク・ウェイト区分 (%)	エクスポージャーの額			
	2022年3月末		2022年9月末	
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
0%	951	659,168	951	540,848
10%	-	93,840	-	101,178
20%	66,753	541,542	69,877	603,657
35%	-	207,532	-	209,080
50%	184,594	117	198,509	55
75%	-	284,646	-	288,710
100%	17,506	447,848	15,926	447,245
150%	-	249	-	226
250%	-	45,126	-	47,129
1,250%	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計		2,549,878		2,523,396

(注) 1.格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。
2.エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。
3.コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー（経過措置による不算入分を除く）、CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれていません。

(3) 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位: 百万円)

ポートフォリオ	信用リスク削減手法	適格金融資産担保		保証		クレジット・デリバティブ	
		2022年3月末	2022年9月末	2022年3月末	2022年9月末	2022年3月末	2022年9月末
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー		6,951	6,753	88,104	76,266	-	-
①ソブリン向け		215	227	52,695	42,034	-	-
②金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		-	-	-	-	-	-
③法人等向け		1,524	1,760	951	951	-	-
④中小企業等向け及び個人向け		3,841	3,532	33,900	32,794	-	-
⑤抵当権付住宅ローン		27	33	207	174	-	-
⑥不動産取得等事業向け		1,239	1,096	-	-	-	-
⑦3月以上延滞等		-	-	0	-	-	-
⑧その他		101	101	350	312	-	-

(注) 当金庫は、適格金融資産担保について簡便手法を用いています。

(4) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

	2022年3月末		2022年9月末	
与信相当額の算出に用いる方式	カレントエクスポージャー方式		カレントエクスポージャー方式	
グロス再構築コストの額の合計額	9		5	
グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオン合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額	-		-	
	担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額		担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	
	2022年3月末	2022年9月末	2022年3月末	2022年9月末
①派生商品取引合計	19	16	19	16
(i) 外国為替関連取引	19	16	19	16
(ii) 金利関連取引	-	-	-	-
(iii) 金関連取引	-	-	-	-
(iv) 株式関連取引	-	-	-	-
(v) 貴金属（金を除く）関連取引	-	-	-	-
(vi) その他コモディティ関連取引	-	-	-	-
(vii) クレジット・デリバティブ	-	-	-	-
②長期決済期間取引	-	-	-	-
合計	19	16	19	16

(注) 1.グロス再構築コストの額は、0を下回らないものに限っています。
2.担保による信用リスク削減効果はありません。

(5) 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. オリジネーターの場合（信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項）

①原資産の合計額等	該当ありません。	⑥保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	該当ありません。
②原資産を構成するエクスポージャーに係る3月以上延滞エクスポージャーの額等	該当ありません。	⑦保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額等	該当ありません。
③証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳	該当ありません。	⑧証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び原資産の種類別の内訳	該当ありません。
④当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略	該当ありません。	⑨早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額	該当ありません。
⑤証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	該当ありません。	⑩保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無	該当ありません。

ロ. 投資家の場合（信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項）

①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

a.証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

(単位：百万円)

区分	2022年3月末	2022年9月末
証券化エクスポージャーの額	4,716	3,740
(i) ローン債権	2,750	2,308
(ii) リース債権	1,966	1,431

(注) すべてオン・バランス取引であり、オフ・バランス取引はありません。

b.再証券化エクスポージャー

該当ありません。

②保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額等

a.証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分 (%)	エクスポージャー残高		所要自己資本の額	
	2022年3月末	2022年9月末	2022年3月末	2022年9月末
0%～ 15%未満	-	-	-	-
15%～ 50%未満	4,716	3,740	49	37
50%～ 100%未満	-	-	-	-
100%～ 250%未満	-	-	-	-
250%～ 400%未満	-	-	-	-
400%～1,250%未満	-	-	-	-
1,250%以上	-	-	-	-
合計	4,716	3,740	49	37

(注) 1.所要自己資本の額=エクスポージャー残高×リスク・ウェイト×4%
ただし、「リスク・ウェイト区分」「エクスポージャー残高」「所要自己資本の額」は、いずれも信用リスク削減効果等を勘案後の内容であるため、上記の計算式と一致しない場合があります。

2.すべてオン・バランス取引であり、オフ・バランス取引はありません。

b.再証券化エクスポージャー

該当ありません。

③保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無

該当ありません。

(6) 出資等エクスポージャーに関する事項

イ. 貸借対照表計上額及び時価等

(単位：百万円)

区分	2022年3月末		2022年9月末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等	12,888	12,888	8,543	8,543
非上場株式等	時価のあるもの	—	—	—
	時価のないもの	10,116	—	10,020

(注) 1.非上場株式等には、信金中央金庫出資金等のうち出資等エクスポージャーに該当する額が含まれています。

2.時価は、期末日における市場価格等に基づいていますが、非上場株式等には時価評価されていないものが含まれています。

ロ. 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2022年3月末	2022年9月末
売却益	643	1,867
売却損	51	46
償却	—	—

ハ. 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2022年3月末	2022年9月末
評価損益	5,316	2,875

二. 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

(7) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2022年3月末	2022年9月末
ルック・スルー方式を適用するエクスポージャー	151,630	145,639
マンドート方式を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式（250％）を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式（400％）を適用するエクスポージャー	—	—
フォールバック方式（1,250％）を適用するエクスポージャー	—	—

(8) 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2022年9月末	2022年3月末	2022年9月末	2022年3月末
1	上方パラレルシフト	13,053	15,538	2,590	2,271
2	下方パラレルシフト	3	0	5,203	4,965
3	スティープ化	9,937	12,567		
4	フラット化	0	0		
5	短期金利上昇	8,250	9,896		
6	短期金利低下	3	0		
7	最大値	13,053	15,538	5,203	4,965
		ホ		ヘ	
8	自己資本の額	2022年9月末		2022年3月末	
		184,482		183,270	

(注) 流動性預金への満期の割り当て方法については、コア預金内部モデルを使用しており、流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期は10年、金利改定の平均満期は5.48年となっています。また、固定金利貸出の期限前償還及び定期預金の期限前解約については、金融庁が定める保守的な前提を使用しています。

当金庫では、通貨毎に算出した△EVE及び△NIIが正となる通貨のみを単純合算しています。また、預金・貸出金等の割引金利及びキャッシュ・フロー作成時の金利には、スプレッドを含めて算出しています。なお、金利リスクの算定にかかる前提に変動はありません。

当金庫は、△EVEを自己資本の額と対比することにより、金利リスクを適切に管理しています。また、複数の指標によるモニタリングやストレステストについても定期的に実施しています。